

## 台湾に突きつけられる 中国の「シャープパワー」

中国による台湾への圧力が甚だしい。2016年5月に蔡英文政権が発足してから早2年。この間、台湾は中国によるあの手この手の執拗な攻撃に苦しめられてきた。最近、台湾ではこうした中国の振る舞いを「シャープパワー」として警戒している。

台湾では「鋭實力」と訳されるシャープパワーは、2017年にアメリカのシンクタンク「全米民主主義基金(NED)」が命名した概念である。これは権威主義国家が情報操作や世論工作、また強引な圧力を用いて民主主義国家に影響を及ぼす力を指す。すなわち権威主義国家は自らの国益を確保したり、或いはそれを拡大したりするために様々な手法で民主主義国家の脆弱性につけ込んでいくのである。いわゆる軍事力や経済力を指すハードパワー、文化や価値観などの魅力を指すソフトパワーとは異なる新しい概念である。現在、民主主義国家・台湾にとって脅威となっているのが他ならぬ権威主義国家・中国のシャープパワーなのだ。

例えば、今年に入り中国当局は中国でビジネスを行うグローバル企業に対して、ホームページなどで台湾を中国

の一部として表記するよう圧力をかけている。民間航空会社をはじめ、IKEAや無印良品などがすでに標的となっており、巨大な中国市場を人質にとられて表記変更に応じる企業が相次いでいる。このような強引な手法でグローバル企業に圧力がかけられるのは権威主義国家・中国のなせるわざである。

また、今年9月、関西全域を襲った台風21号の影響で関西国際空港に台湾人観光客が取り残され、台湾の駐日代表処が批判的となる「事件」が発生した。報道が過熱する中で同月14日には台北駐大阪経済文化弁事処の蘇啓誠処長が自死するという悲劇が起こった。中国当局と台湾当局の関空における自国民保護の対応を比較し、野党政治家や学者、有識者は駐日代表処の対応を連日批判して世論も盛り上がっていた。しかし結局これは中国発のフェイクニュースに基づいたものだという事が明らかになった。どのような意図で流されたフェイクニュースか、真相は不明だが、フェイクニュースが台湾の主要メディアやSNSによって拡散され、結果として世論工作につながったことは事実である。まさに民主主義国家の脆

弱性を象徴するような事象であった。

蔡英文政権は今年に入って、中国のシャープパワーに対して警戒を強めている。例えば、5月17日、呉釗燮外交部長は立法院の外交及び国防委員会において、中国のシャープパワーに言及し、脅威認識を持っていることを明らかにした。

また対中国業務全般を担っている行政院大陸委員会は8月末、「中国大陸のシャープパワーの民主社会に対する挑戦（中国大陸鋭實力對民主社會之挑戰）」をテーマにした諮問会議を開いている。同会議で大陸委員会の陳明通主任委員は、政府は中国のシャープパワーに対して「実態の開示」、「浸透阻止」、「フェイクニュースの打撃」などの取り組みによって積極的に対処していく必要性を訴えた。

中国にとって台湾は「核心的利益」であり、今後もあらゆる力を行行使して台湾への圧力を強めていくだろう。11月には台湾の統一地方選挙が控えており、様々な形で情報操作や世論工作が行われる恐れがある。民主主義国家・台湾は権威主義国家・中国のシャープパワーに対峙していく必要がある。

呉釗燮外交部長は9月12日、アメリカのシンクタンク「Global Taiwan Institute」が主催したシンポジウムの基調講演（事前録画）でも中国のシャープパワーに言及した。中国のシャープパワーに対峙すべく台湾は「うそ偽りのない、実務的で、真摯な態度で思いやりの心と価値観」を伝える「ウォームパワー（warm power）」によって、自由民主主義国家と連帯していく決意を表

明した。自由と民主主義を堅持する日本としても、鋭利な刃を突きつけられた朋友を黙って見過ごすわけにはいかない。中国のシャープパワーは自由民主主義陣営全体への挑戦なのだから。

